2　競争参加資格
次の各項の１に該当しない者であること。
⑴　後見開始の審判又は保佐開始の審判を受けた者
⑵　破産者で復権を得ない者
⑶　契約の履行に際し、故意に物品の製造若しくは役務を粗雑にし、又は物品の品質、数量に関し、不正の行為のあった者
⑷　入札に際し、不当に価格をせり上げ、又せり下げる目的をもって連合をなした者
⑸　入札の参加又は契約の締結、若しくは履行を妨害した者
⑹　検査又は監督に際し、社員の職務の執行を妨げた者
⑺　契約に関し不正若しくは不当の行為、又はこれに類似した行為により事故を起こし、その他信義誠実に欠ける行為をした者
⑻　正当な理由なく、契約に関し当社との間において現に係争中の者
⑼　契約に関し現に履行遅滞となっている者
⑽　過去における履行成績が不良の者
⑾　正当な理由なく契約を履行しなかった者
⑿　競争に参加するための手続又は契約の履行に関する手続等に際し、虚偽の申告をした者
⒀　前各項の１に該当する事実があった者を、競争に際し代理人とし、又は契約に際し代理人、支配人その他の使用人として使用する者
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒530―8341 大阪市北区芝田二丁目４番24号　西日本旅客鉄道株式会社　財務部　購買（施設・電気）　電話06―6375―8984
⑵　入札説明書の代金　3,000円
⑶　入札説明書の交付を希望する者は上記⑴の箇所で直接受領すること。ただし、郵送により交付を希望する者は、Ａ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する）、並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して上記⑴の箇所に申し込むとともに、日本国通貨により上記⑵に示す金額を下記の銀行口座に支払うこと。この場合、当該送金に係る手数料は全額申込者の負担とする。りそな銀行　大阪営業部　当座　0000287　西日本旅客鉄道㈱　財務部長　三浦英之
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成22年３月９日13時30分　本社３Ｆ　入札室
4　その他
⑴　入札者に求められる義務
①　この競争に参加を希望する者は封印した所定の入札書を、入札期日までに提出しなければならない。
②　申込者は平成22年１月29日17時までに会社要覧等を提出すること。
⑵　入札、契約手続等に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。
⑶　品質保証付
⑷　分割履行は認めない。
⑸　入札保証金及び契約保証金　不要
⑹　落札の基本条件　次の各号のいずれにも適合するほか、西日本旅客鉄道株式会社（以下「会社」という）が示す仕様書の基準を満足することを落札の要件とする。
①　資産、信用が確実であり、かつ技術、設備が良好であること。
②　会社が必要とする物品又はこれと類似する物品について、相当期間の生産又は販売実績を有すること。
③　製品が良好であり、かつ価格が低廉であるとともに数量、納入期日についても確実に応じ得ること。
④　会社の需要を長期にわたり円滑に満たし得ること。
⑤　会社の指定する訓練、技術支援、修理、部品提供等、会社への積極的協力が得られること。
⑺　落札者の決定方法　最低価格方式とする。ただし入札により落札者が決定しない場合には、経営的審査及び技術的審査に適合した者と随意契約方式により契約する。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyuki Miura Director, Finance Dept. West Japan Railway Company.
⑵　Classification of the products to be procured : 13
⑶　The nature and quantity of the Products to be purchased : Lifting Jack 1 Set
⑷　Delivery date : By 29, Jun, 2010
⑸　Delivery place : according to the bid explanation form.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : None of the following items pertain to the prospective participant(s).
ⓐ　persons against whom a judgment of incompetency or quasi-incompetency has been made.
ⓑ　persons who have declared bankruptcy and are unable to be reinstated.
ⓒ　persons who, in the performance of their contract(s), manufactured products in bad faith, were crude in carrying out service, or were responsible for dishonest conduct in connection with product quality or quantity.
ⓓ　persons who have wrongfully allied themselves for the purpose of forcing the bid up or down.
ⓔ　persons who have obstructed bid participation, or completion or performance of a contract.
ⓕ　persons who have obstructed inspection or supervision conducted by the members of this company.
ⓖ　persons whose conduct has been wrongful or dishonest, who have caused an accident because of such conduct, or who otherwise lack honor and sincerity in their conduct.
ⓗ　persons who are presently in dispute with this company without justifiable cause.
ⓘ　persons who are presently delaying the discharge of their contractual duties.
ⓙ　persons who have had an unsatisfactory achievement record in the past.
ⓚ　persons who have failed without justifiable cause to discharge their contract.
ⓛ　persons who have made false declarations in connection with competition procedure(s) or contractual performance.
ⓜ　persons who use anyone falling into any of the above categories as their representative at the competition or as a representative, manager or other employee at the time of a contract.
⑺　Time-limit of Tender : PM 1 : 30 9, March, 2010
⑻　Contact point for the notice : Fujio Tsuboi Purchasing & Stores, Finance Dept. West Japan Railway Company 2―4―24 Shibata Kita-ku, Osaka 530―8341 Japan. TEL 06―6375―8984

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年１月15日
阪神高速道路株式会社契約責任者
大阪管理部長　岡畑　修三
◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27
○平成22年阪神高速公告第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　社屋清掃等業務（22―大管）　一式
⑶　購入物品の仕様等　入札説明書、仕様書及び設計書による。
⑷　業務期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日まで
⑸　業務場所　阪神高速道路株式会社大阪管理部朝潮橋第１社屋、同第３社屋、同分室、湾岸管理所第１社屋、同第２社屋
⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札価格は、入札書記載金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（１円未満の端数は切り捨て）とする。
2　競争参加資格
⑴　購入等の契約に係る業者の選定に関する規則（平成17年阪神高速規則第27号）第２条の規定に該当しない者であること。
⑵　商業登記簿登記事項証明書の写し、営業経歴書を提出した者であること。
⑶　次の財務諸表類を提出した者であること。（直近１年間の事業年度分）
イ　法人にあっては、貸借対照表及び損益計算書
ロ　個人にあっては、営業用純資産額及び収支計算を明らかにした書類
ハ　入札書提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか）の写し